



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社デジタルアドベンチャー 上場取引所 東
 コード番号 4772 URL http://www.digiadv.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 命学
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大山 智子 TEL 03-6809-6118
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,329	33.4	69	200.8	△21	—	△63	—
26年12月期	2,496	△34.2	22	—	37	—	67	—

(注) 包括利益 27年12月期 △63百万円 (—%) 26年12月期 67百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△1.17	—	△3.6	△0.9	2.1
26年12月期	1.23	—	3.8	1.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △101百万円 26年12月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,264	1,777	77.5	32.30
26年12月期	2,375	1,838	76.5	33.48

(参考) 自己資本 27年12月期 1,754百万円 26年12月期 1,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△272	174	△0	670
26年12月期	△190	△365	△1	770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	△0.9	80	15.9	90	—	80	—	1.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	54,392,638株	26年12月期	54,392,638株
27年12月期	79,776株	26年12月期	79,576株
27年12月期	54,312,967株	26年12月期	54,313,079株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,328	33.3	68	190.7	79	52.3	66	△27.8
26年12月期	2,496	△31.0	23	—	51	—	92	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	1.23	1.23
26年12月期	1.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年12月期	2,392	79.0	1,912	79.0	—	—	34.79	—
26年12月期	2,373	76.8	1,843	76.8	—	—	33.57	—

(参考) 自己資本 27年12月期 1,889百万円 26年12月期 1,823百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	3,300	△0.8	90	13.9	80	21.2	1.48	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(注) 平成28年12月期の業績予想については、現時点で第2四半期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通気のみを開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用状況は回復傾向にあります。海外における中国景気の減速懸念や新興国経済の下振れリスク等により、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは当連結会計年度において所属アーティスト・俳優をはじめとした大型イベント、ファンミーティングおよびドラマイベントの開催、イベント関連商品やアーティスト・ドラマ関連商品の販売、ならびに前連結会計年度より進めております大型ドラマ版權の放送・DVD等事業化を行なってまいりました。また、自社チャンネルD A T Vと持分法適用関連会社のK N T V株式会社が運営するチャンネルK N T Vは、グループ2チャンネル体制による番組コンテンツ購入の効率化を推進し、話題のドラマイベントを開催するなど宣伝も強化し、視聴者獲得に向けた事業を行なってまいりました。

一方、利益面については、イベントコスト管理をはじめとした事業原価の適正化を図ってまいりました。

なお、平成28年5月1日付で当社はK N T V社との合併を予定しておりますが、合併にあたり同社の事業価値算定を行った結果、K N T V社の公正価値が減少していることが判明しましたので、投資その他の資産として計上している投資有価証券を減損し、持分法による投資損失101百万円を計上いたしました。

この結果、売上高は33億29百万円(前期比33.4%増)、営業利益69百万円(前期比200.8%増)、経常損失21百万円(前期は経常利益37百万円)、当期純損失63百万円(前期は当期純利益67百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(物販事業)

所属アーティストキム・ヒョンジュンのセカンドアルバム「今でも」のリリース、全国ツアー「KIM HYUN JOONG JAPAN TOUR 2015 “GEMINI”」開催によるツアーグッズ販売、さらに同ツアーのDVD・ブルーレイ「KIM HYUN JOONG JAPAN TOUR 2015 “GEMINI” —また会う日まで」や、韓国ボーイズグループINFINITEのニューアルバム「For You」等の販売が好調でした。しかし、当連結会計年度では大型イベントでのグッズ販売案件が少なかったこと、一部の商品在庫の評価損を計上したため、売上高および利益とも大幅に減少しております。

この結果、売上高は3億53百万円(前期比44.6%減)、セグメント損失51百万円(前期はセグメント利益30百万円)となりました。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

イベント・マネジメント事業では、当社所属アーティストキム・ヒョンジュン全国ツアー「KIM HYUN JOONG JAPAN TOUR 2015 “GEMINI”」を1月のパシフィコ横浜を皮切りに2月の幕張メッセ3日間連続公演まで全国11都市で15公演を開催、6月にドラマイベント「匂いを見る少女 ファンミーティング in Japan」、また11月にドラマイベント「夜を歩く士(ソンビ)」等の大型イベントを開催しております。また、新人アーティスト発掘・育成事業第1弾である原宿発がけつぷちボーイズグループBEE SHUFFLEは、映画「原宿デニール」に主演、3rdシングル「LOVE YOUR SMILE」のリリース、全国インスタライブツアーでリリースプロモーションを原宿を出て全国で展開、また7月にはパリで開催されたヨーロッパ最大級の日本文化フェスティバル「Japan Expo」でのライブに、10月には同じくパリで開催された「Paris Manga」に特別ゲスト出演するなど活動領域を拡げてまいりました。

放送事業では、自社チャンネルD A T VとK N T Vとのグループ2チャンネル体制により、更なるエリア拡大のための営業力強化、番組コンテンツ購入の効率化を図ってまいりました。5月から関西一円をサービスエリアとする光ケーブルテレビサービス「eo 光テレビ」でのチャンネル提供が開始しており、引き続きケーブル局への販路拡大のため営業強化を図っております。また、話題の大型ドラマを積極的に投入し、キム・ジェジュン(JYJ)主演最新作「SPY—スパイ—」、韓国の同時帯視聴率1位となった「優しくない女たち」、所属俳優チュ・ジフン主演最新作「仮面」、所属俳優キム・スヒョン主演最新作「プロデューサー」、ジョセフ・チェン主演最新作・除隊後初作品の台湾ドラマ「わたしのスイート・スター」、中国ドラマ「風中の縁(えにし)」などを日本初放送し視聴者獲得に努めました。

また、前連結会計年度より進めております大型ドラマ版權の放送・DVD等事業化が本格始動し、D A T V・K N T VをはじめとしたC S放送、B S放送ならびに地上波での放送が始まり、DVD化・V O D配信等も順次着手しております。

利益面については、イベントコスト管理をはじめとした事業原価の適正化を図り、この結果、売上高は29億57百万円(前期比60.9%増)、セグメント利益は1億18百万円(前期はセグメント損失7百万円)となりました。

(その他事業)

その他事業のうち、デジタルコンテンツ配信において、前連結会計年度に業務委託料の改定があったため売上高は減少したものの、原価の見直しを図った結果、売上高は18百万円(前期比9.8%減)、セグメント利益は2百万円(前期比393.8%増)となりました。

② 次期の業績見通し

次期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)の見通しについては次のとおりであります。

当社グループは、当連結会計年度で2期営業利益を計上することができ、ようやく事業基盤が固まってまいりました。次期においては、平成28年5月に予定しております持分法適用関連会社KNTV株式会社との合併により、基幹事業としての放送事業の運営体制強化・効率化を実行し、DATVとKNTVの双方の強みを最大限に活かした番組の提供、より広いエリアで視聴いただけるようケーブル局への販路拡大営業を展開することで視聴者の獲得を図り業績拡大および収益向上に取り組んでいくこと、また継続的なアーティストの確保、さまざまな活動領域をもつアーティストの拡充を図るため、アーティストを発掘・育成する発掘・育成を最優先の経営課題と捉え取り組んでまいります。

各事業部門の見通しは以下の通りとなります。

(物販事業)

ライツ&メディアコミュニケーション事業と協業し、所属アーティストのCD、イベント関連グッズやオリジナルグッズの企画製作を行い、イベント会場での物販、自社eコマースサイトであるDATVShoppingでの販売を強化してまいります。また、所属アーティスト以外のコンテンツでの企画を強化し、安定的な収益確保を目指してまいります。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

マネジメント・イベント事業においては、引き続き所属アーティストの日本でのイベント、ファンクラブ等での積極的な活動を行い、また所属アーティスト以外の事業にも注力して取り組んでまいります。また、アーティスト発掘・育成プロジェクトを重要ビジネスモデル構築として注力し継続して取り組んでまいります。

放送事業では、平成28年5月に予定しております持分法適用関連会社KNTV株式会社との合併により、基幹事業としての放送事業の運営体制強化・効率化を実行し、DATVとKNTVの双方の強みを最大限に活かした番組の提供、より広いエリアで視聴いただけるようケーブル局への販路拡大営業を展開することで視聴者の獲得を図り、業績拡大および収益向上に取り組んでまいります。

また、前連結会計年度より話題の大型ドラマ版権の獲得と事業化に取り組んでおり、共同事業を中心に短期間での収益化を図ってまいります。

以上により、平成28年12月期連結業績につきましては、売上高33億円(当連結会計年度比0.9%減)、営業利益80百万円(当連結会計年度比15.9%増)、経常利益90百万円(当連結会計年度は経常損失21百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円(当連結会計年度は当期純損失63百万円)を予定しております。

なお、上記業績予想の数値に関しては、合併の実施は前提としておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は22億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が95百万円増加、前渡金が1億97百万円増加したものの、現金及び預金が99百万円減少、関係会社貸付金が2億円減少、投資有価証券が1億30百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は4億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が1億52百万円減少したこと、および未払消費税(流動負債の「その他」を含む)が1億3百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は17億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金が63百万円減少、および新株予約権が2百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ99百万円減少しており、6億70百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億72百万円の資金の減少(前連結会計年度は1億90百万円の減少)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失が51百万円、前渡金が1億97百万円増加、仕入債務が1億52百万円減少、および持分法投資損失を1億1百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億74百万円の資金の増加(前連結会計年度は3億65百万円の減少)となりました。

これは、主に貸付金の回収による収入が2億6百万円、敷金及び保証金の差入による支出が15百万円、および無形固定資産の取得による支出が12百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の資金の減少(前連結会計年度は1百万円の減少)となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出0百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	72.4	65.2	75.2	76.5	77.5
時価ベースの自己資本比率(%)	42.8	62.1	103.4	91.6	98.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	—	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	196.0	—	607.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

※ 平成24年12月期、平成26年12月期および平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への中長期的な利益還元を図るため、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、積極的な事業展開および経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、総合エンターテインメント企業としての企業価値を増大させ、株主への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

当社は平成21年6月開催定時株主総会で累積損失を一掃する目的で大幅な減資を株主の皆様にご承認いただき、同年8月に実行いたしました。これにより過年度の累積損失は一掃され、当社の利益配分に関する柔軟性、選択肢は大幅に拡大いたしました。その後5期連続で当期純損失を計上しており、前期において当期純利益を計上したものの、累積では損失となっております。当社およびグループ全体の収益改善を図るため、事業構造改革、グループ事業再編および人員削減を実行し大幅に利益改善を図りましたが、DATVへの先行投資等による経費増加、大型ドラマ版権の償却が増加したこと等により、結果として損失が拡大いたしました。前期において大型ドラマ版権の償却が概ね終了したこと、またイベントコスト管理により適正原価での事業運営ができる体制になったこと、新たに投資をしました大型ドラマ版権の放送・DVD等事業化が本格始動し収益力が改善いたしました。

次期以降は、平成28年5月に予定しております持分法適用関連会社KNTV株式会社との合併により、基幹事業としての放送事業の運営体制強化・効率化を図り業績拡大および収益向上を目指すこと、継続的にアーティストの発掘・育成を引き続き最優先の経営課題と捉え、安定した事業収益を確保できる経営体制構築に努める所存です。配当ができる企業体質へ向けて当社グループ役員一丸となって取り組んでまいります。

なお、会社法施行後の配当の支払回数等につきましては、当社の事業特性、また中長期的視野に立った配当方針などを総合的に勘案しながら今後検討を進めてまいります。

(4) 事業等のリスク

① アーティストについて

アーティストの活動が休止した場合や、ヒットコンテンツ有無およびメディアへの出演等が抑制された場合には当社の業績に影響を及ぼす影響があります。また、アーティストとの契約は期間が限定されており、必ずしも継続できる保証はないため継続できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② アーティストの発掘・育成について

消費者の嗜好や流行の変化等によりアーティストの人気は永続するとは限りません。当社は特定のアーティストに依存することがないように継続的なアーティストの確保と、さまざまな活動領域をもつアーティストの拡充を図るため、新人アーティストを発掘・育成する体制を整備、強化する方針であります。しかし、新人育成には長期に渡る先行投資が不可欠であり、将来の収益次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ リーガルリスクについて

当社グループが配信、放送および商品化等するコンテンツは、著作権あるいは肖像権等と深く係っております。意図せずに著作権を侵害されたり、逆に侵害してしまうリスクがあり調査・適切な対応等が必要になり、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報について

当社グループはコンテンツ配信やeコマースサイトでの物販を行っているため個人情報を多数保有しており、いったん流出事故が生じた場合には、当社グループに対する信用力の失墜に繋がります。当社グループは、情報の管理に多大な注意を置く必要があり、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外取引増加について

当社グループは主に韓国との取引が増加しており、取引にともなう為替リスクが高まっていること、また著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について最大の留意をする必要性があります。

⑥ 映像作品の買付・製作について

当社グループは、ドラマ等映像作品買付・製作のための投資については、大型案件に関しては原則として共同事業体方式を採っており、当社が幹事会社として出資を募る場合と、他社へ出資参加する場合があります。買付・製作した映像作品は、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催等、作品に係るより多くの権利を得ることで投資回収率を高めるよう努めております。また、過剰な先行投資がリスクであると認識し、投資残高に一定金額の制限を設けております。

とはいえ、個々の作品の視聴率や投資から回収までの期間が長期化することなどにより、損失を生じる可能性があります。また市場環境の変化による商品販売数の低迷などによる損失リスクもあります。

⑦ 個々の作品やイベント等による業績変動について

大型イベントの開催は短期間で営業収入を急増させますが、開催時期が不定期であるため四半期毎や事業年度での業績変動が大きくなる可能性があります。また、DVD等の発売時期も変動要因となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および音楽コンテンツ事業を行っている「株式会社DA Music」と「株式会社DA Music Publishing」の連結子会社2社、および韓国エンターテインメント総合チャンネル「KN TV」の有料放送を主たる事業とする「KN TV株式会社」の持分法適用関連会社1社から構成されております。

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、「セグメント情報」に掲げる報告セグメントと同一であります。

(物販事業)

当社は、e-コマースサイト「DATVShopping」で所属アーティストCD、関連グッズおよびドラマDVDをはじめとした物品を携帯電話やインターネットを通じて販売、大手コンビニエンス・ストアあるいは放送局等との提携・企画により、インターネット媒体上での映画チケット、ドラマ・映画・有名タレントに関連するグッズ等の販売を当社で行っております。

(ライセンス&メディアコミュニケーション事業)

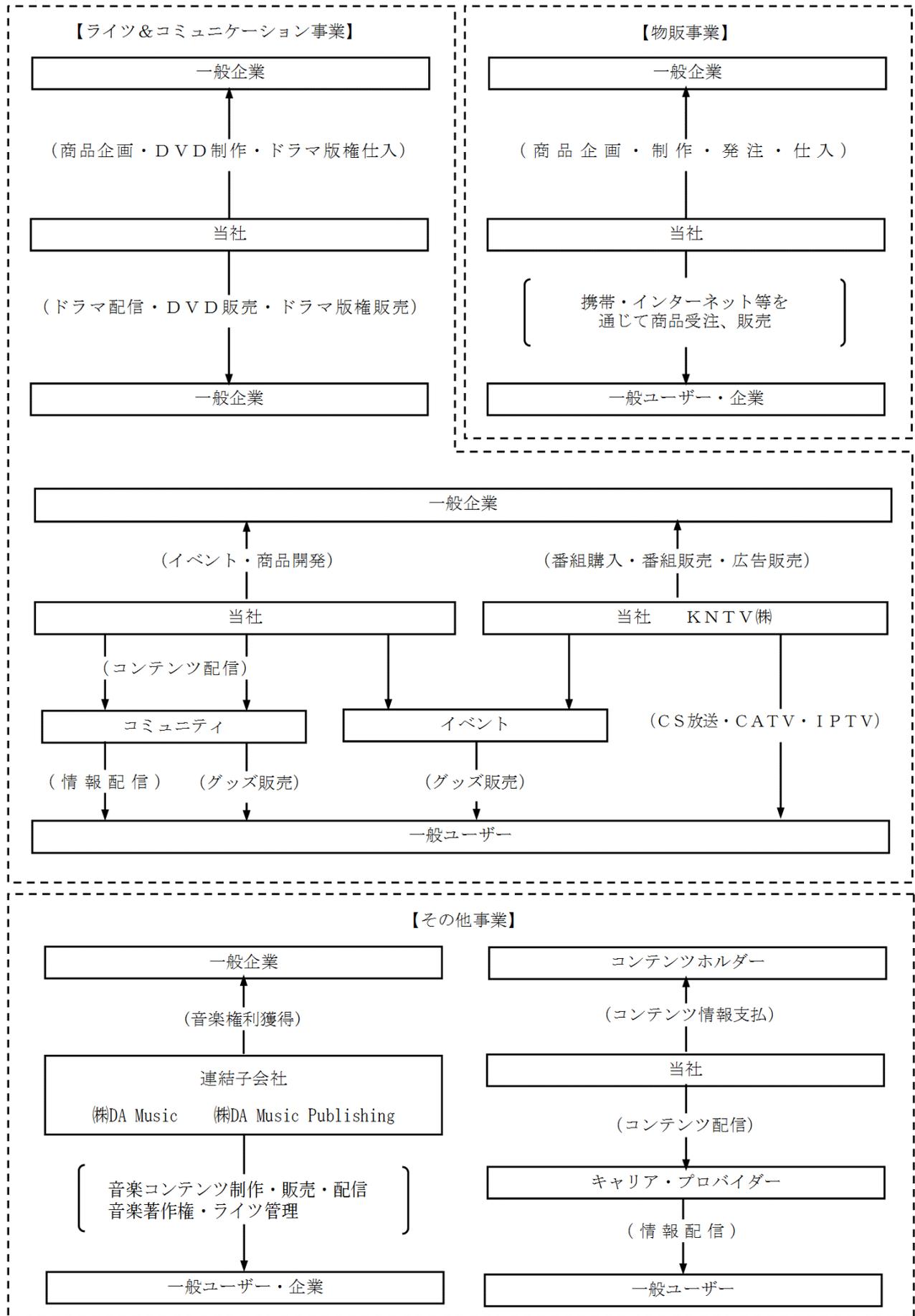
当社は、俳優ペ・ヨンジュンをはじめとした韓国コンテンツを主に展開しており、韓国芸能事務所、制作会社およびテレビ局等との提携・企画により、韓国ドラマあるいは映画の放送権、配給権、ビデオグラム化権、商品化権等の関連する諸権利取得し、国内関連企業と提携取得してオールライセンスでの事業化を行っております。また、所属アーティストの日本におけるマネジメントとして、音楽活動、イベント、コマーシャル撮影等の企画運営事業を行っており、そのノウハウを生かし所属アーティスト以外のイベント運営や新人アーティスト育成事業を行っております。アーティストにおいては、コミュニティを形成してターゲットコンテンツに対して強いロイヤリティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティ内でのコンテンツ配信およびオリジナルグッズ販売等によるユーザー参加型コンテンツを強化するというコンセプトに基づき事業を行っております。さらに、自社テレビ局DATVにおいて、CS放送(スカパー!プレミアムサービス653ch.)やJ:COM TVをはじめとしたCATVならびにIPTVでの有料放送サービス事業を展開しており、“Discover Asia-enta! TeleVision”をテーマにアジア・エンターテインメント・チャンネルとしてアジアのプレミアムコンテンツを放送しております。

また、持分法適用関連会社「KN TV株式会社」は韓国エンターテインメント総合チャンネルKN TVの有料放送を主たる事業としております。

(その他事業)

連結子会社「株式会社DA Music」と連結子会社「株式会社DA Music Publishing」は音楽コンテンツ事業を行っております。

上記を事業系統図に表すと、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デジタルコンテンツを利用したサービスを携帯電話およびパソコン等インターネットツールを通じて配信する「デジタルコンテンツ配信事業」で築いたノウハウを基盤として、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」、「物販事業」としてエンターテインメント関連権利の事業化へと幅を広げてまいりました。総合エンターテインメント企業として、人々の生活をより楽しく、より豊かにし、社会貢献することを企業理念としております。そして①常に利用者・顧客の視点に立ったサービスに努め、②グループ構成員の自主性を尊重し、その資質を十分に発揮できる企業文化の育成に努め、③社会、株主、取引先、構成員等のステークホルダーに対し中長期的観点に立って利益の還元を行えるよう収益の確保と拡大に努め、企業価値向上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標の一つである売上高経常利益率を高めるべく、収益構造の強化を推進しております。また、高度の成長が期待される分野への経営資源の投入、効果効率を徹底的に追求した戦略的資源配分を行うことにより、激変する市場環境の中で売上高を伸張させ、利益を確保し続ける強固な企業体質を構築することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタルコンテンツ配信事業を中核として今まで培ってまいりました事業を礎として、継続性、成長性および将来性を見据え、「メディア事業」、「音楽事業」、「芸能、音楽のマネジメント事業」への事業領域の拡大、マーケットとしてアジアを視野に入れた総合エンターテインメント企業として成長することを中長期経営戦略として捉えております。グループ事業再編により、当社はエンターテインメント事業へ完全にシフトし、グループ会社は各社の得意事業領域を最大限に発揮するべくコンテンツの選択と集約を行い、当社、グループ会社とも経営資源を集中させることで業績拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当社およびグループ全体の収益改善を図るため事業構造改革、グループ事業再編および人員削減を実行し大幅に利益改善を図り、また一部事業への先行投資等による経費負担が解消したことで適正原価での事業運営ができる体制になり、2期連続で営業利益を計上することができました。

次期以降は、持分法適用関連会社KNTV株式会社（以下、KNTV社）との合併契約締結のとおり、平成28年5月1日付で当社はKNTV社との合併を予定しております。これにより当社グループにおける放送事業の基幹事業としての位置付けはより確固なものとなり、さらなる業績拡大および収益向上を目指すこと、また継続的なアーティストの発掘・育成を最優先の経営課題と捉え、安定した事業収益を確保できる経営体制構築に取り組むことが急務であると認識しております。

①ライツ&メディアコミュニケーション事業

- ・ 当社事業の中核であり、イベント等大型案件の実施・販売時期により業績変動が大きくなる可能性が高まり、安定的に収益を確保できる事業モデルの構築が課題となっております。
- ・ 韓国大型コンテンツおよび著作権ビジネスは事業投資リスクが高く、また回収が長期にわたることから、共同事業等によるリスク分散とビジネスパートナーの確保が課題であり、動きが早いエンターテインメント市場動向の中長期的変化を見据えながら優良なコンテンツを獲得してまいります。
- ・ 平成28年5月に予定しております持分法適用関連会社KNTV株式会社との合併により、基幹事業としての放送事業の運営体制強化・効率化を実行し、DATVとKNTVの双方の強みを最大限に活かした番組の提供、より広いエリアで視聴いただけるようケーブル局への販路拡大営業を展開することで視聴者の獲得を図り、業績拡大および収益向上に取り組んでまいります。
- ・ 特定のアーティストに依存することがないよう、継続的なアーティストの確保、さまざまな活動領域をもつアーティストの拡充を図るため、アーティストを発掘・育成する発掘・育成することが重要であると認識しております。

②物販事業

- ・ アーティストマネジメントの強みを最大限に活かしたアーティストを中心とした関連グッズをはじめとした様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図り、日本国内はもとよりアジアを中心とした海外顧客層の拡大を目指してまいります。

③人材育成とコンプライアンス

以上の課題に対応するためには、人材の確保と育成が重要です。総合エンターテインメント企業へ成長するためには、様々な事業領域や変化の激しい市場環境に柔軟に対応できる人材の確保と育成ができる社内体制を構築することが課題となっております。また、管理体制の強化とコンプライアンスポリシーの周知徹底を図り、社会的な信用と共感を得られる企業となることを目指してまいります。

当社グループの経営を担う取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、当社グループの中長期的企業価値拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,708	670,858
売掛金	224,973	320,497
コンテンツ	1,354	980
商品	5,561	3,529
関係会社短期貸付金	100,000	—
前渡金	403,139	600,594
その他	76,144	95,308
貸倒引当金	△102	—
流動資産合計	1,581,779	1,691,768
固定資産		
有形固定資産	※1 13,406	※1 14,322
無形固定資産	28,376	25,737
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 520,147	※2 390,123
長期貸付金	86,077	80,077
関係会社長期貸付金	200,000	100,000
その他	32,059	42,774
貸倒引当金	△86,077	△80,077
投資その他の資産合計	752,207	532,897
固定資産合計	793,990	572,957
資産合計	2,375,770	2,264,725
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,049	217,723
前受金	83,869	79,254
返品調整引当金	6,285	6,285
その他	72,960	180,981
流動負債合計	533,165	484,244
固定負債	3,616	2,657
負債合計	536,781	486,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	△2,148,884	△2,212,592
自己株式	△32,416	△32,425
株主資本合計	1,818,191	1,754,473
新株予約権	20,798	23,349
純資産合計	1,838,989	1,777,823
負債純資産合計	2,375,770	2,264,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,496,780	3,329,477
売上原価	※1 1,948,782	※1 2,701,294
売上総利益	547,998	628,183
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	△102
役員報酬	39,425	31,632
給料及び手当	156,096	169,195
支払手数料	169,534	179,122
のれん償却額	5,358	—
その他	154,599	179,205
販売費及び一般管理費合計	525,014	559,052
営業利益	22,984	69,131
営業外収益		
受取利息	11,546	6,418
為替差益	10,227	—
貸倒引当金戻入額	5,000	6,000
その他	1,698	134
営業外収益合計	28,472	12,553
営業外費用		
持分法による投資損失	14,058	101,328
その他	157	2,170
営業外費用合計	14,216	103,499
経常利益又は経常損失(△)	37,240	△21,814
特別利益		
関係会社株式売却益	7,382	—
新株予約権戻入益	40,113	—
その他	526	—
特別利益合計	48,022	—
特別損失		
減損損失	※2 1,183	※2 133
持分変動損失	10,275	29,104
その他	839	79
特別損失合計	12,298	29,317
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	72,964	△51,131
法人税、住民税及び事業税	5,912	12,577
法人税等合計	5,912	12,577
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	67,051	△63,708
当期純利益又は当期純損失(△)	67,051	△63,708

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	67,051	△63,708
包括利益	67,051	△63,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,051	△63,708

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,999,492	△2,226,211	△32,412	1,740,868
当期変動額				
当期純利益		67,051		67,051
自己株式の取得			△4	△4
持分法の適用範囲の変動		10,275		10,275
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	77,326	△4	77,322
当期末残高	3,999,492	△2,148,884	△32,416	1,818,191

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	57,327	1,798,195
当期変動額		
当期純利益		67,051
自己株式の取得		△4
持分法の適用範囲の変動		10,275
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,529	△36,529
当期変動額合計	△36,529	40,793
当期末残高	20,798	1,838,989

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,999,492	△2,148,884	△32,416	1,818,191
当期変動額				
当期純損失(△)		△63,708		△63,708
自己株式の取得			△8	△8
持分法の適用範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	△63,708	△8	△63,717
当期末残高	3,999,492	△2,212,592	△32,425	1,754,473

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	20,798	1,838,989
当期変動額		
当期純損失(△)		△63,708
自己株式の取得		△8
持分法の適用範囲の変動		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,551	2,551
当期変動額合計	2,551	△61,165
当期末残高	23,349	1,777,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	72,964	△51,131
減価償却費	17,276	16,917
減損損失	1,183	133
のれん償却額	5,358	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,999	△6,102
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△11,546	△6,418
固定資産除売却損益(△は益)	△486	79
関係会社株式売却損益(△は益)	△7,382	—
新株予約権戻入益	△40,113	—
為替差損益(△は益)	△11,499	806
持分法による投資損益(△は益)	14,058	101,328
持分変動損益(△は益)	10,275	29,104
売上債権の増減額(△は増加)	△32,785	△95,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,041	2,406
前渡金の増減額(△は増加)	△227,420	△197,454
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,119	△18,879
仕入債務の増減額(△は減少)	72,291	△152,326
前受金の増減額(△は減少)	△26,919	△4,615
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△29,374	100,127
その他	8,474	6,389
小計	△205,808	△275,159
利息及び配当金の受取額	20,823	6,134
利息の支払額	△156	△240
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,544	△2,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190,685	△272,147

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	135,000	206,000
有形固定資産の取得による支出	△1,467	△5,296
有形固定資産の売却による収入	578	7
無形固定資産の取得による支出	△5,790	△12,516
関係会社株式の取得による支出	△495,076	—
関係会社株式の売却による収入	11,138	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,832	△15,662
敷金及び保証金の回収による収入	25,080	2,520
その他の支出	△2,338	△1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,708	174,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,084	△904
自己株式の取得による支出	△4	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	△913
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,499	△806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△545,984	△99,850
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,693	770,708
現金及び現金同等物の期末残高	※ 770,708	※ 670,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社DA Music

株式会社DA Music Publishing

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

KNTV株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

コンテンツ

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

なお、コンテンツについては、見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年間)に基づく定額法によっております。

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

一部連結子会社において、連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、平成27年9月18日開催の取締役会において、持分法適用関連会社のKNTV株式会社との間で合併基本合意書を締結することを決議し、同日付で合併基本合意書を締結しております。また、平成28年2月12日開催の取締役会において、当社を存続会社、KNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で本合併に係る合併契約書を締結しました。

合併基本合意書の概要は、以下のとおりであります。

1. 企業結合先の名称及び事業の内容

企業結合先名称 KNTV株式会社

事業の内容	有料放送サービス事業等
資本金の額	983百万円
純資産の額	1,271百万円 (平成26年12月31日現在)
総資産の額	1,931百万円 (平成26年12月31日現在)

2. 企業結合を行う主な理由

両社の有料放送事業に関する人的、技術的及びコンテンツ調達のリソースを結集し、2チャンネル化による顧客基盤の強化、並びに顧客満足度の高いサービスの拡充を図ることで、有料放送事業における韓国をはじめとしたアジア全域におけるコンテンツのハブチャンネルを目指し、同業他社との競争優位性を確立することを目的とする。

3. 企業結合日

平成28年5月1日(予定)

4. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、KNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

5. 結合後企業の名称

株式会社デジタルアドベンチャー

6. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	58,113千円	61,327千円

※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	480,369千円	350,345千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
商品	24,948千円	24,717千円

※2 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

場所	用途	種類
東京都	ライツ&メディアコミュニケーション	無形固定資産

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

ライツ&メディアコミュニケーション事業において、一部サイト運営事業の閉鎖を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,183千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、無形固定資産1,183千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

場所	用途	種類
東京都	ライツ&メディアコミュニケーション	無形固定資産

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

ライツ&メディアコミュニケーション事業において、一部サイト運営事業の閉鎖を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(133千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、無形固定資産133千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,392,638	—	—	54,392,638
合計	54,392,638	—	—	54,392,638
自己株式				
普通株式(注)	79,476	100	—	79,576
合計	79,476	100	—	79,576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	20,798
	合計	—	—	—	—	—	20,798

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,392,638	—	—	54,392,638
合計	54,392,638	—	—	54,392,638
自己株式				
普通株式(注)	79,576	200	—	79,776
合計	79,576	200	—	79,776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	23,349
	合計	—	—	—	—	—	23,349

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	770,708千円	670,858千円
定期預金	—	—
現金及び現金同等物	770,708	670,858

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

コピー機(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「物販」「ライセンス&メディアコミュニケーション」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- (1) 物販 …… インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販
- (2) ライセンス&メディアコミュニケーション …… ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、タレント等のマネジメント・ファンクラブ運営、イベント及びCS放送での番組提供等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	物販	ライセンス&メディア コミュニケーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	637,355	1,838,719	2,476,074	20,705	2,496,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	637,355	1,838,719	2,476,074	20,705	2,496,780
セグメント利益又は損失(△)	30,362	△7,808	22,554	429	22,984
セグメント資産	100,559	608,288	708,848	20,129	728,977
その他の項目					
減価償却費	1,067	12,222	13,290	804	14,094
のれんの償却額	—	5,358	5,358	—	5,358
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192	8,131	8,323	—	8,323

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	物販	ライセンス&メディア コミュニケーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	353,091	2,957,709	3,310,800	18,677	3,329,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	353,091	2,957,709	3,310,800	18,677	3,329,477
セグメント利益又は損失(△)	△51,971	118,982	67,010	2,120	69,131
セグメント資産	51,395	838,205	889,600	18,612	908,213
その他の項目					
減価償却費	963	12,145	13,108	435	13,543
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	946	5,583	6,530	—	6,530

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,476,074	3,310,800
「その他」の区分の売上高	20,705	18,677
連結財務諸表の売上高	2,496,780	3,329,477

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,554	67,010
「その他」の区分の利益	429	2,120
連結財務諸表の営業利益	22,984	69,131

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	708,848	889,600
「その他」の区分の資産	20,129	18,612
全社資産(注)	1,646,792	1,356,512
連結財務諸表の資産合計	2,375,770	2,264,725

(注) 全社資産は、主に提出会社の運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,290	13,108	804	435	3,182	3,373	17,276	16,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,323	6,530	—	—	3,362	8,882	11,686	15,413

(注) 1 減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ベリトランス株式会社	472,230	物販事業 ライツ&メディアコミュニケーション事業
株式会社ローソンHMVエンタテイメント	349,432	物販事業 ライツ&メディアコミュニケーション事業
株式会社スカパー・ブロードキャスティング	287,200	ライツ&メディアコミュニケーション事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソンHMVエンタテイメント	1,013,002	ライツ&メディアコミュニケーション事業
NBCユニバーサル・エンターテイメントジャパン合同会社	360,157	ライツ&メディアコミュニケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケー ション	計		
減損損失	—	1,183	1,183	—	1,183

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケー ション	計		
減損損失	—	133	133	—	133

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケー ション	計		
当期償却額	—	5,358	5,358	—	5,358
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万ウ オン)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親 会社	(株)キーイ ース ト	大韓民 国ソウ ル市	7,599	エンター テインメ ント業 務及び MDライ センシ ング	(被所有) 直接 (31.03)	役員の 兼任 4名 コンテ ンツ・商 品の仕 入及び 業務 委託 融資	商品仕入 ロイヤリ ティ業 務委託 費用 放送許 諾料 その他 経費 貸付金 の回収 受取利 息	21,746 132,496 76,384 2,425 7,939 100,000 9,524	前渡金 買掛金 未収入 金 関係 会社 短期貸 付金 関係 会社 長期貸 付金 未収 収益	28,283 14,403 8,613 100,000 200,000 142

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品仕入、業務委託及び制作費等については、独立した第三者間の取引を勧奨し、交渉の上決定しております。

(2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万ウ オン)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親 会社	(株)キーイ ース ト	大韓民 国ソウ ル市	7,745	エンター テインメ ント業 務及び MDライ センシ ング	(被所有) 直接 (31.03)	役員の 兼任 4名 コンテ ンツ・商 品の仕 入及び 業務 委託 融資	ロイヤリ ティ業 務委託 費用 放送許 諾料 肖像権 出演料 その他 経費 貸付金 の回収 受取利 息	107,762 109,899 4,508 22,222 17,666 4,659 200,000 4,716	前渡金 買掛金 未払金 関係 会社 長期貸 付金 未収 収益	23,594 5,129 1,353 100,000 426

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品仕入、業務委託及び制作費等については、独立した第三者間の取引を勧奨し、交渉の上決定しております。

(2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社キーイースト(韓国KOSDAQに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はKNTV株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	KNTV株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	—	2,109,114
固定資産合計	—	40,382
流動負債合計	—	441,726
固定負債合計	—	28,969
純資産合計	—	1,678,801
売上高	—	2,128,512
税引前当期純利益金額	—	286,339
当期純利益金額	—	262,510

(注) KNTV株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額 33円48銭	1株当たり純資産額 32円30銭
1株当たり当期純利益金額 1円23銭	1株当たり当期純損失金額(△) △1円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	67,051	△63,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	67,051	△63,708
普通株式の期中平均株式数(株)	54,313,079	54,312,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 950個	新株予約権 950個

(重要な後発事象)

ストック・オプション(新株予約権)の発行について

平成28年2月12日開催の取締役会において、中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行について決議いたしました。

新株予約権の数	1,600個						
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 1,600,000株						
新株予約権の発行価額	無償						
新株予約権の行使時の払込金額	行使価額は、本新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。但し、その価額が本新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。						
新株予約権の権利行使期間	新株予約権の付与決議の日後2年を経過した日から2年間						
増加する資本金及び資本準備金に関する事項	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。						
新株予約権の行使条件	新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。						
割当日	未定						
新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>2名</td> <td>900個</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>7名</td> <td>700個</td> </tr> </table>	当社取締役	2名	900個	当社従業員	7名	700個
当社取締役	2名	900個					
当社従業員	7名	700個					

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,044	660,437
売掛金	218,892	314,436
コンテンツ	1,354	980
商品	5,538	3,505
前渡金	403,139	600,594
前払費用	8,070	9,745
関係会社短期貸付金	100,000	—
その他	68,072	85,563
貸倒引当金	△102	—
流動資産合計	1,565,010	1,675,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,406	6,670
工具、器具及び備品	3,333	4,658
土地	639	639
リース資産	3,026	2,354
有形固定資産合計	13,406	14,322
無形固定資産		
ソフトウェア	28,376	25,737
無形固定資産合計	28,376	25,737
投資その他の資産		
投資有価証券	39,778	39,778
関係会社株式	495,076	495,076
長期貸付金	86,077	80,077
関係会社長期貸付金	200,000	100,000
長期前払費用	2,046	1,807
その他	30,012	40,966
貸倒引当金	△86,077	△80,077
投資その他の資産合計	766,914	677,629
固定資産合計	808,698	717,688
資産合計	2,373,708	2,392,950

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,685	217,354
リース債務	904	958
未払金	24,554	26,010
未払費用	5,927	5,194
未払法人税等	6,275	16,515
未払消費税等	—	103,227
前受金	83,869	79,254
預り金	35,048	28,819
流動負債合計	526,265	477,335
固定負債		
リース債務	3,616	2,657
固定負債合計	3,616	2,657
負債合計	529,881	479,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,144,046	△2,077,458
利益剰余金合計	△2,144,046	△2,077,458
自己株式	△32,416	△32,425
株主資本合計	1,823,029	1,889,608
新株予約権	20,798	23,349
純資産合計	1,843,827	1,912,958
負債純資産合計	2,373,708	2,392,950

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,496,648	3,328,440
売上原価	1,948,735	2,701,266
売上総利益	547,913	627,173
販売費及び一般管理費	524,270	558,434
営業利益	23,642	68,738
営業外収益		
受取利息	11,543	6,416
為替差益	10,227	—
貸倒引当金戻入額	5,000	6,000
その他	1,690	159
営業外収益合計	28,461	12,575
営業外費用		
支払利息	156	240
為替差損	—	1,928
その他	1	17
営業外費用合計	157	2,186
経常利益	51,946	79,127
特別利益		
新株予約権戻入益	40,113	—
固定資産売却益	526	—
関係会社株式売却益	7,382	—
特別利益合計	48,022	—
特別損失		
減損損失	1,183	133
固定資産除却損	39	79
リース解約損	800	—
特別損失合計	2,022	212
税引前当期純利益	97,945	78,914
法人税、住民税及び事業税	5,662	12,327
法人税等合計	5,662	12,327
当期純利益	92,283	66,587

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,999,492	△2,236,329	△2,236,329	△32,412	1,730,750
当期変動額					
当期純利益		92,283	92,283		92,283
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	92,283	92,283	△4	92,279
当期末残高	3,999,492	△2,144,046	△2,144,046	△32,416	1,823,029

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	57,327	1,788,077
当期変動額		
当期純利益		92,283
自己株式の取得		△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,529	△36,529
当期変動額合計	△36,529	55,750
当期末残高	20,798	1,843,827

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,999,492	△2,144,046	△2,144,046	△32,416	1,823,029
当期変動額					
当期純利益		66,587	66,587		66,587
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	66,587	66,587	△8	66,579
当期末残高	3,999,492	△2,077,458	△2,077,458	△32,425	1,889,608

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	20,798	1,843,827
当期変動額		
当期純利益		66,587
自己株式の取得		△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,551	2,551
当期変動額合計	2,551	69,130
当期末残高	23,349	1,912,958

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 許 星振 (現 当社商品事業本部長)

・退任予定取締役

取締役 角 猛

・新任監査役候補

監査役 上田 浩之 (現 KNTV株式会社監査役、税理士)

(注) 上田 浩之氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 河村 芳明

③ 就任予定日

平成28年3月23日